

予算特別委員会

予算特別委員会は3月17日から開き、初日に歳入全般を全員で審議、18・22両日は各常任委員会による分科会審議、24日に全般を全員で審議しました。

3月17日の審議の主な質疑は次の通り。

【問】子ども手当は国の負担が16億7000万円、県の負担が2億4900万円、残りが市の負担か。

【答】そのとおりである。

【問】年少扶養控除の減額の影響はあるのか。

【答】市民税は24年度から影響を受け、23年度は影響しない。

【問】鉱泉地は評価が高いが、鉱泉地のみは評価替えがあったのか。

【答】平成12年度に評価方式が変わり、鉱泉地評価は、面積に関係なく個所で決まっている。

【問】プレミアム商品券20億円の景気に対する効果の分析はどうか。

【答】費用対効果の分析と対策は、今後行っていく。

【問】国体のリハーサル大会の実施は、地震の関係もあると思うが、市で決められるのか。

【答】中央競技団体と



国体の啓発

協議しながら決めていく。

【問】公営住宅使用料の減免規程の運用方法はいつからか。

【答】早急に検討していきたい。

【問】東日本大震災で、特別交付税がどのような影響を受けると考えられるのか。

【答】減る可能性は想定しているが、現段階では見込めない。

3月24日
各常任委員長が分科会報告（詳細は11-14ページ）を行いました。報告に対する質疑の後、全般に対して質問があり、一般会計、国保特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計は賛成多数で可決、その他は全会一致でいずれも可決するものと決めました。

主な質疑は次の通り。

【問】原発問題からハウレンソウなどの風評被害などが心配されるが、どう考えているか。

【答】今後の動向を注視するが、市場の安全安心ニーズを捉えながら対応していきたい。

【問】ゴミ焼却炉計画は今年度見直すことになったのだが、どうなるのか。

【答】修繕しながら平成30年までは使う予定でいる。

【問】耐震強度が不足している住宅が1万3000件と聞いている。30件ほどしか改善していないようだが、対策は。

【答】補助額は全国的に見ても高く、この制度で引き続き進めていく考えである。

【問】災害時の対策は、指定管理者に任せていく対応できるのか。

【答】今までもできてきたと考えている。

総務企画委員会

平成23年度高山市一般会計の総務企画委員会に関する予算については、賛成多数で原案の通り可決するものと決めました。

主な質疑は次の通り。

【問】消防通信指令システムをどのように改善するのか。

【答】現行のシステムは平成24年3月から使用できないので他に更新。新システムは車輛の位置もわかり、また携帯電話及び固定電話の発信地表示システムも統合する。

【問】自主防災組織の消防ホースの更新は、どのように進めているのか。

【答】各町内会とも話し合い、全町内に配布できるように4カ年計画で取り組んでいる。

【問】消防団車庫等の整備は、団の意向に沿っているのか。

【答】その通り。消防団や町内会とも協議して進めている。

【問】このたびの大震災に市としても積極的な支援が必要だが、長期的対応の考え方は。

【答】緊急援助隊は当分続けるが、長期的には市民に影響のない範囲の中で対応したい。

【問】常備消防は国の基準を満たしているのか。

【答】基準は240数人であるから60%程度満たしている。

【問】消防団への優遇は。 【答】温泉施設、道の駅等の施設及びスキー場、ロープウェイなど本人と家族の割引制度を進めている。

【問】入団のPRは。 【答】消防団員、消防団及び消防署でもPRし、協力事業所の表示にも取り組みたい。

【問】ドクターヘリの出動を依頼するマニユ